

注 記 表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①商品、製品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法より算定）を適用しております。

②仕掛品

個別法による原価法を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

3. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

〔当期純損益金額〕

当期純損失 74,277 千円